

**平成23年度
政策別コスト情報・
省庁別財務書類の概要**

裁判所

裁判所の仕事と組織等の概要

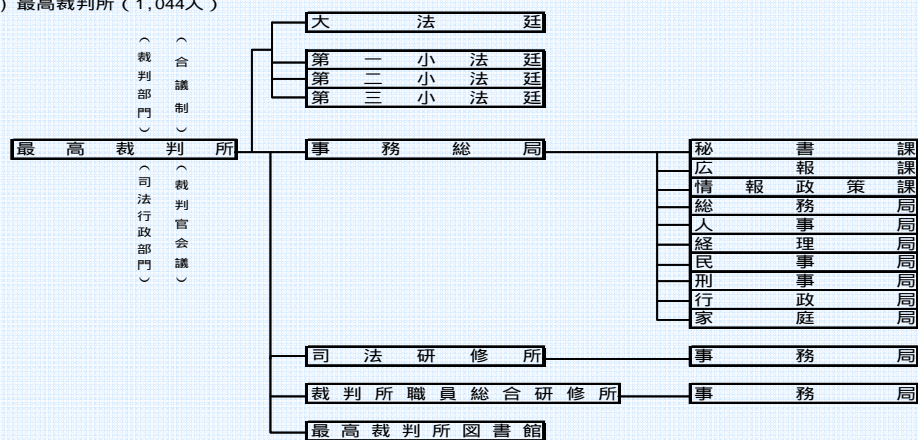
裁判所の仕事

裁判所の仕事は、個人間などの法律的な紛争を解決したり、犯罪を犯した疑いがある人が有罪か無罪かを判断したりすることにより、国民の権利を守り、国民生活の平穏と安全を保つことです。

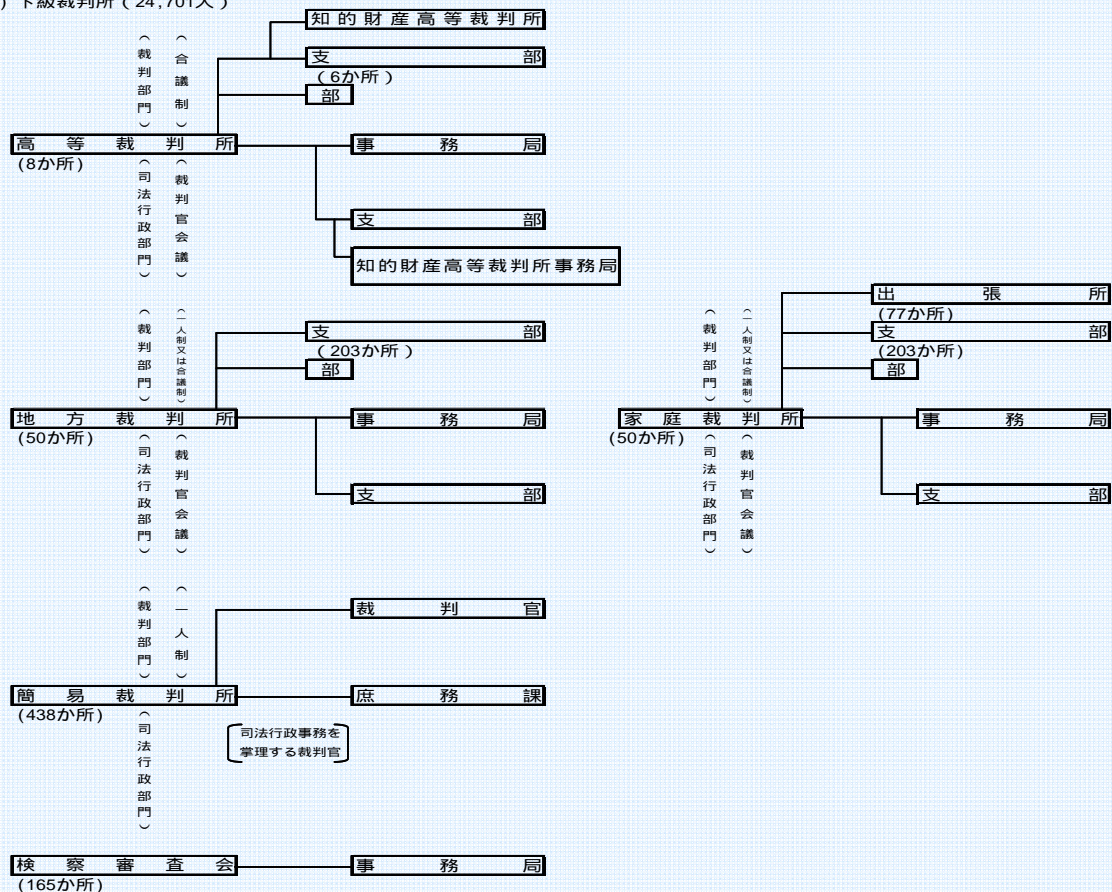
裁判所の組織

裁判所には、最高裁判所、高等裁判所、地方裁判所、家庭裁判所、簡易裁判所の5種類があり、役割分担がされています。また、裁判所の所管する組織としては、このほかに検察審査会があります。

(1) 最高裁判所 (1,044人)



(2) 下級裁判所 (24,701人)



(注)本資料における各計数は、全て単位未満切捨てで作成しています。

政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」(平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会)に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産(負債)についても、仮に各省庁の資産(負債)が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

[留意事項]

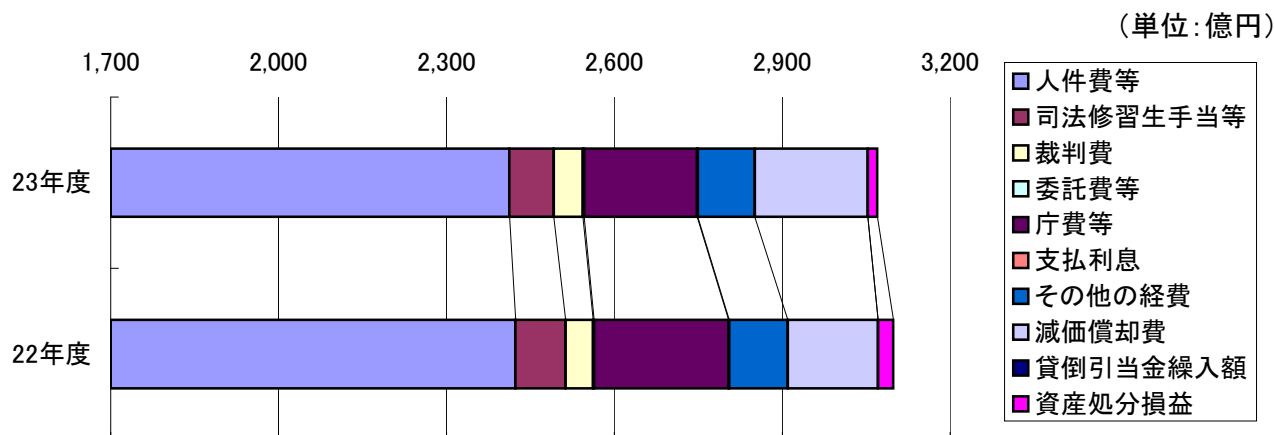
政策評価体系を持たない作成主体(皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣)においては、政策別コスト情報に準じた「事業コスト等に関する調書」を作成しております。

事業コスト等の経費別 前年度比較

事業コスト等(22' → 23')

(単位:億円)

22年度	23年度	対前年度(増▲減)	主な増▲減要因
3,103	3,075	▲ 28	庁費等支出の減



事業コスト等の推移

(単位:億円)



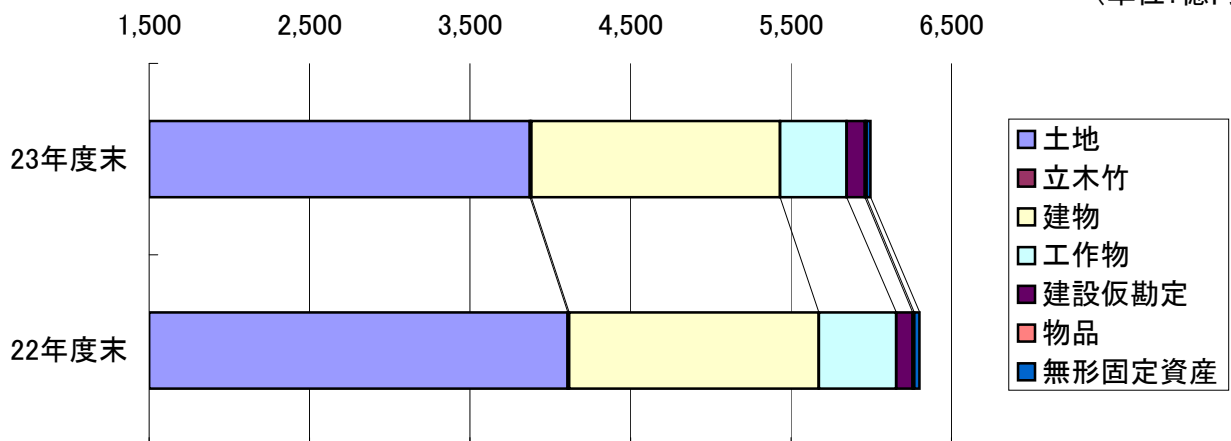
ストック情報の前年度比較

ストック情報(22'末 → 23'末)

(単位:億円)

22年度末	23年度末	対前年度(増▲減)	主な増▲減要因
6,305	6,002	▲ 303	国有財産台帳の価格改定にともなう評価額の減等

(単位:億円)



省庁別財務書類について

省庁別財務書類は、裁判所のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、平成14年度決算分から作成・公表しているものです。

ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」をご参照ください。

貸借対照表(平成23年度末)

(単位:十億円)

	前年度	23年度		前年度	23年度
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金・預金	109	96	未払金	6	5
有形固定資産	627	597	保管金等	109	96
国有財産(公共用財産除く)	626	596	賞与引当金	14	13
物品	1	0	退職給付引当金	355	349
無形固定資産	3	2	その他の債務	5	2
			負債合計	490	467
			〈資産・負債差額の部〉		
			資産・負債差額	249	231
資産合計	740	699	負債及び資産・負債差額合計	740	699

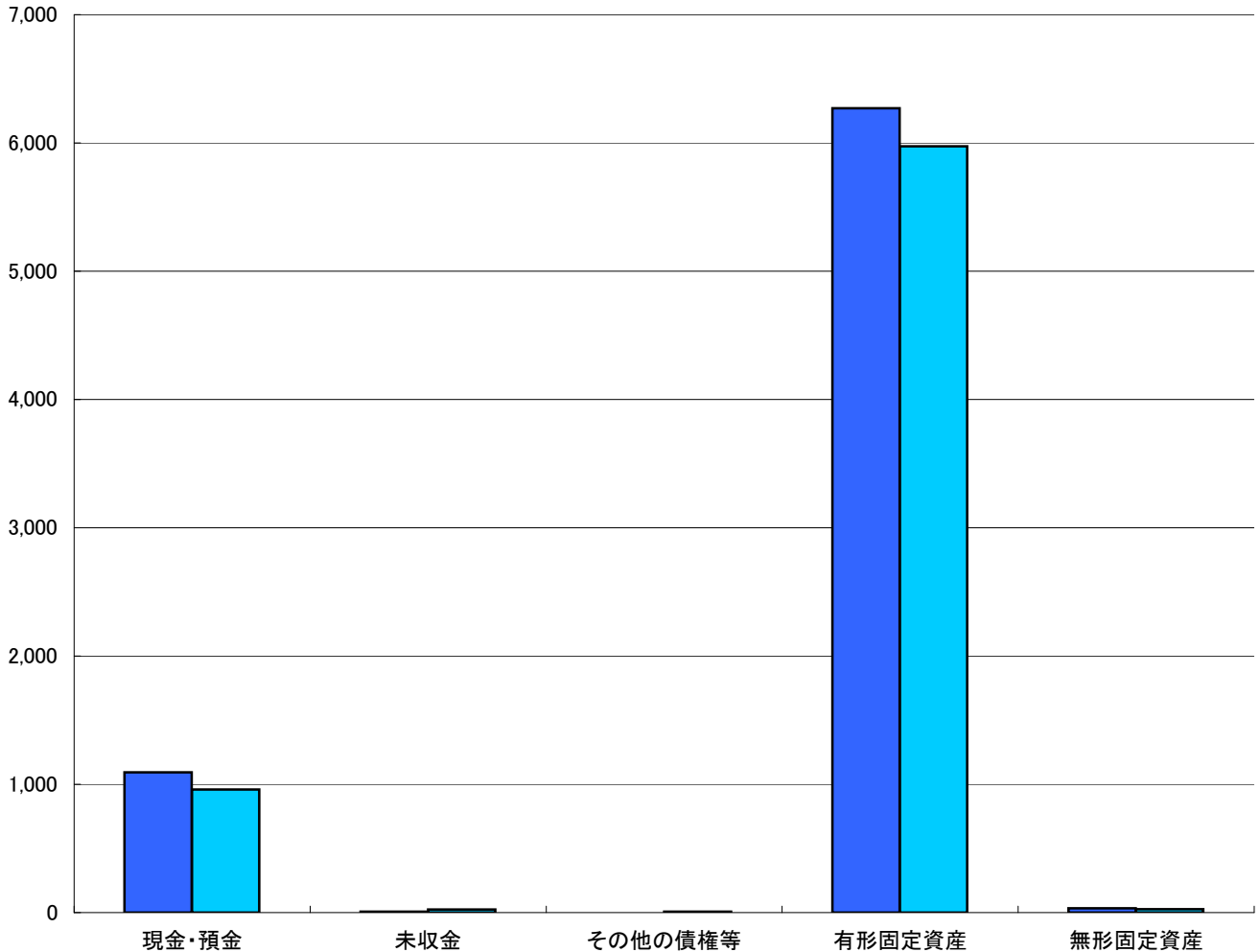
業務費用計算書(平成23年度)

(単位:十億円)

	前年度	23年度
人件費	204	206
賞与引当金繰入額	13	11
退職給付引当金繰入額	24	23
司法修習生手当等	9	8
裁判費	4	5
庁費等	24	20
減価償却費	16	20
資産処分損益	2	1
その他の業務費用	10	10
費用合計	310	307

貸借対照表 ～ストック(資産)の状況～

(単位:億円) ■ 22年度末(合計:7,408億円) ■ 23年度末(合計:6,995億円)



■ 現金・預金: 960億円(対前年度比 ▲134億円)

裁判等の当事者が手続費用等として裁判所に納めている保管金の残高を計上

■ 未収金: 24億円(対前年度比 16億円)

支払を猶予された訴え手数料に関する債権等を計上

■ その他の債権等: 8億円(対前年度比 8億円)

財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産の価額を計上

■ 有形固定資産: 5,974億円(対前年度比 ▲296億円)

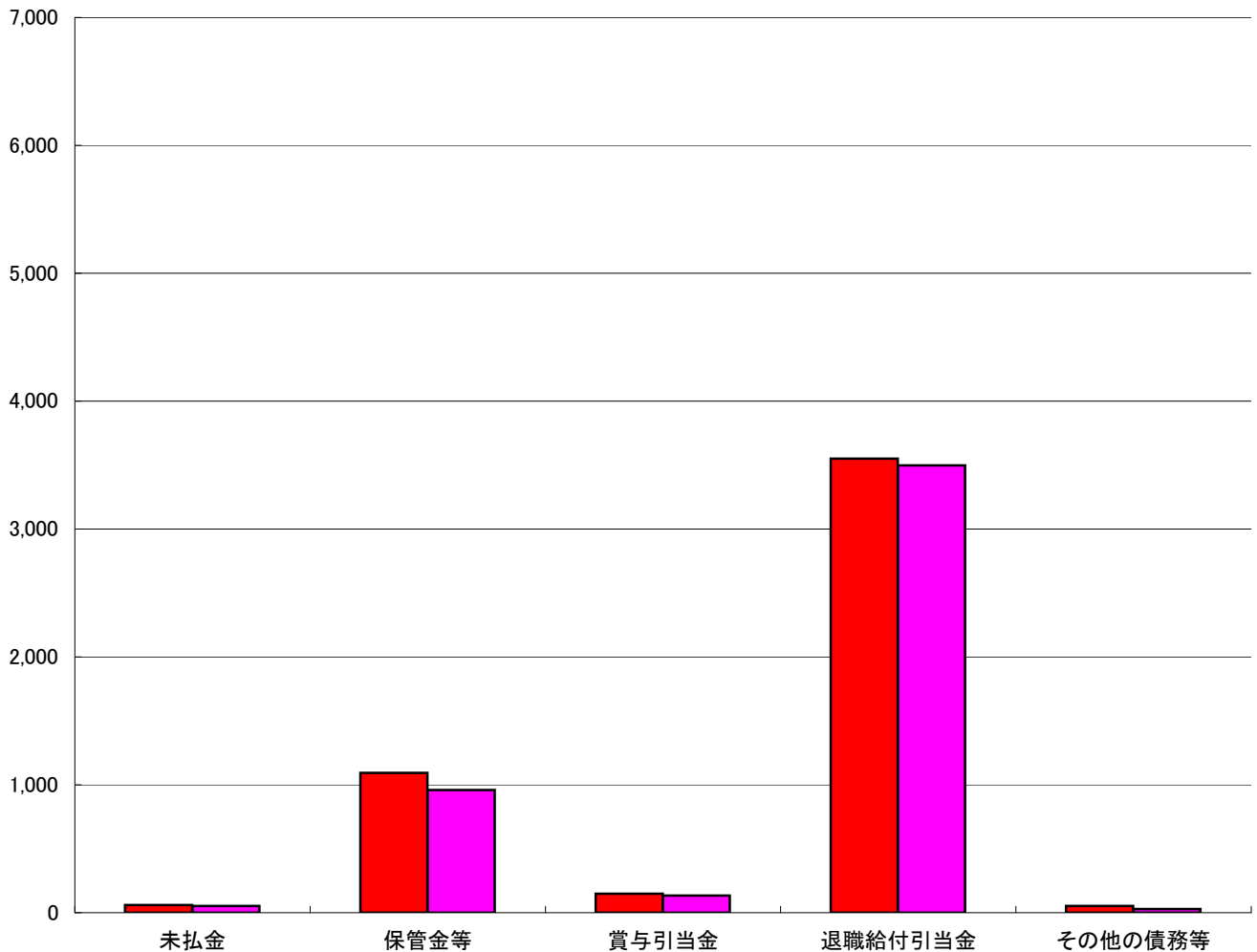
庁舎などの国有財産の国有財産台帳価格等を計上

■ 無形固定資産: 27億円(対前年度比 ▲6億円)

電話加入権やソフトウェアなどの取得価格等を計上

貸借対照表 ～ストック(負債)の状況～

(単位:億円) ■ 22年度末(合計:4,909億円) ■ 23年度末(合計:4,675億円)



■未払金: 53億円(対前年度比 ▲8億円)

子ども手当、PFI事業及び公務災害補償費に係る未払額を計上

■保管金等: 960億円(対前年度比 ▲134億円)

裁判等の当事者が手続費用等として裁判所に納めている保管金の残高を計上

■賞与引当金: 134億円(対前年度比 ▲13億円)

職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち本年度で負担する金額を計上

■退職給付引当金: 3,498億円(対前年度比 ▲53億円)

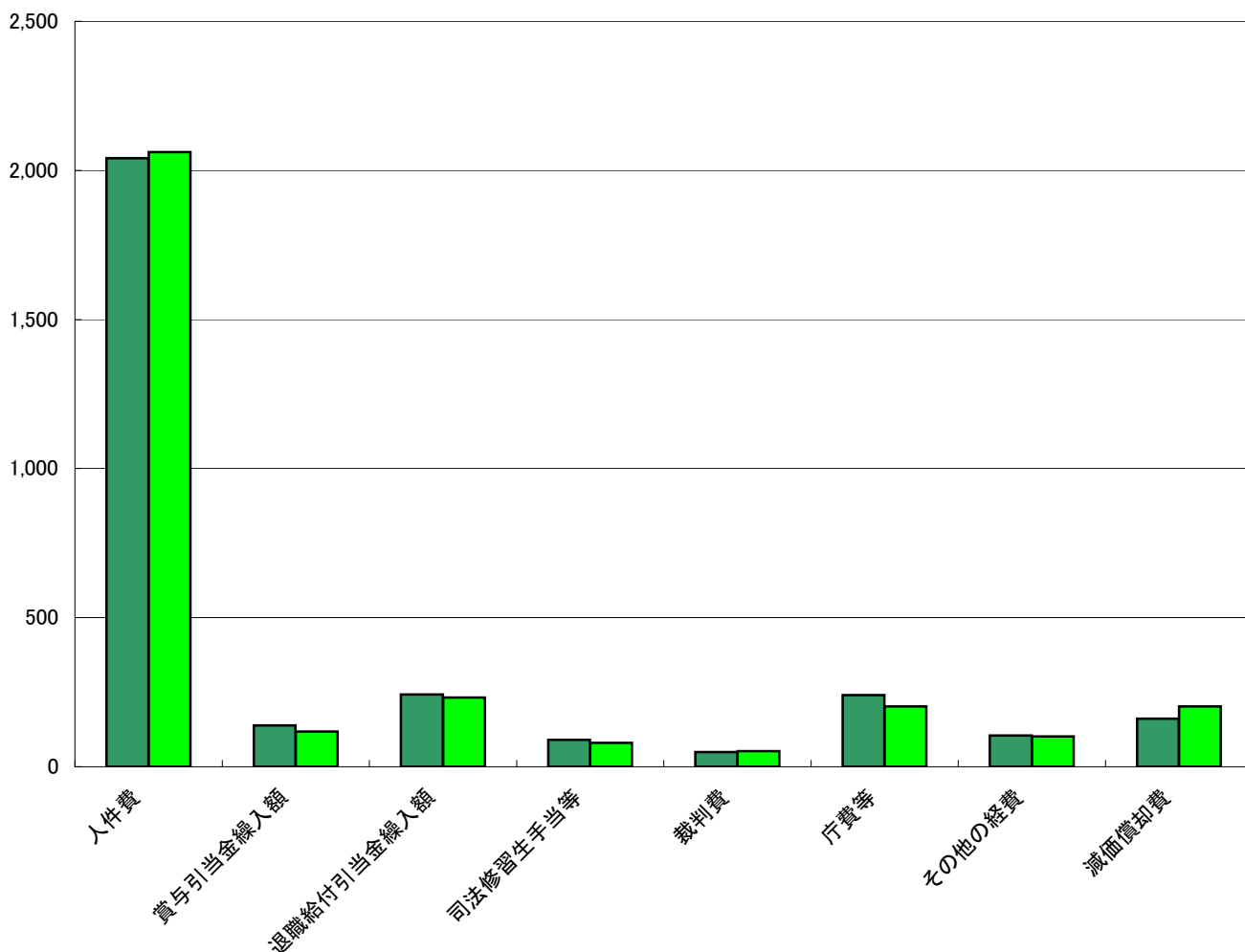
退職手当に係る退職給付引当金、国家公務員共済組合年金のうち整理資源の将来給付見込額の割引現在価値額及び遺族補償年金の将来給付見込額の割引現在価値額を計上

■その他の債務等: 29億円(対前年度比 ▲23億円)

リース物件に係る契約済額、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産の価額を計上

業務費用計算書 ～フローの状況～

(単位:億円) ■ 22年度(費用合計:3,103億円) ■ 23年度(費用合計:3,075億円)



■ 人件費: 2,061億円(対前年度比 20億円)

■ 賞与引当金繰入額: 118億円(対前年度比 ▲20億円)

■ 退職給付引当金繰入額: 232億円(対前年度比 ▲10億円)

■ 司法修習生手当等: 80億円(対前年度比 ▲9億円)

(目)司法修習生手当、(目)司法修習生旅費及び(目)修習資金貸与金を計上

■ 裁判費: 52億円(対前年度比 3億円)

(項)裁判費の支出済歳出額のうち、「委託費等」及び「庁費等」に計上されるもの以外のものを計上

■ 庁費等: 202億円(対前年度比 ▲37億円)

決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」の支出済歳出額のうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上

■ その他の経費: 102億円(対前年度比 ▲3億円)

決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」の支出済歳出額のうち「司法修習生手当等」及び「裁判費」で計上されていないもの並びに(目)委員手当及び(目)国有資産所在市町村交付金を計上

■ 減価償却費: 202億円(対前年度比 41億円)